

平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 新日鉄ソリューションズ株式会社
 コード番号 2327



平成 18 年 10 月 26 日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 謝敷 宗敬 TEL03(5117)4111

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日

親会社名 新日本製鐵株式会社 (コード番号: 5401) 親会社における当社の株式保有比率 67.0 %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	70,089	8.2	5,143	12.1	5,238	10.2
17 年 9 月中間期	64,763	△1.5	4,588	8.9	4,752	11.2
18 年 3 月期	148,308	1.2	12,117	3.5	12,355	4.8

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 9 月中間期	3,026	11.8	57.11		—	
17 年 9 月中間期	2,706	18.3	51.06		—	
18 年 3 月期	7,481	13.0	141.17		—	

(注) ①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 14 百万円 17 年 9 月中間期 92 百万円 18 年 3 月期 156 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 52,998,337 株 17 年 9 月中間期 52,998,477 株
 18 年 3 月期 52,998,427 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
18 年 9 月中間期	99,732		63,831		62.3	1,172.53		
17 年 9 月中間期	93,509		56,240		60.1	1,061.18		
18 年 3 月期	103,116		60,006		58.2	1,132.23		

(注) 1. 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月中間期 52,998,265 株 17 年 9 月中間期 52,998,477 株
 18 年 3 月期 52,998,370 株

2. 平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。なお、従来の算定方法により算出した場合の平成 18 年 9 月中間期の「純資産」は 62,142 百万円であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 中間期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18 年 9 月中間期	1,138	△6,071	△712		26,078			
17 年 9 月中間期	2,447	△890	△509		24,149			
18 年 3 月期	10,420	△629	△1,172		31,725			

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	156,000		13,000		7,300	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 137 円 74 銭

※上記記載金額は、百万円単位を切捨てて表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります。当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。尚、上記予想に関する事項は、添付資料の 9 ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および連結子会社）の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一ですが、お客様に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」に分類しております。

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社12社（うち11社が連結子会社）、関連会社2社（持分法適用の関連会社2社）で構成されております（平成18年9月30日現在）。

（1）連結子会社

①地域子会社

北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分

当社が受注した業務ソリューションの案件及び新日本製鐵(株)向け案件について、ソフトウェア開発やシステムの運用・保守サービス等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

②ITサービス子会社

NSSLCサービス(株)

高度な専門性を持ち、高品質で効率性の高い運用・保守サービスをワンストップ・シームレスに提供しております。

③合弁子会社

エヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)

お客様に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びソフトウェア開発等を行い重要な役割を果たしております。

④中国現地子会社

新日鉄軟件（上海）有限公司

中国におけるソフトウェア開発、日系企業へのシステム運用・保守サービス等を担当しております。

（2）持分法適用会社

(株)ソルネット、(株)北海道高度情報技術センター

お客様

(親会社) 新日本製鐵(株)

1. 特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供 (業務ソリューション事業)
2. ミッションクリティカルな要求に応える強固なシステム基盤の構築 (基盤ソリューション事業)
3. 情報システムに関するアウトソーシングサービス (含む新日本製鐵(株)向け)・ASP (ビジネスサービス事業)

当 社

金融・製造業分野等における情報システムの企画・設計・ソフトウェア開発の受託

1. ソフトウェア開発の受託
2. 情報システムの運用・保守の受託

地域市場に密着した情報システムに関する企画・設計・構築・運用業務等

特定業種・業務に関する情報システムのソリューションの提供 (業務ソリューション事業) 等

1. コンピュータシステム等を活用した情報・サービスの提供
2. コンピュータシステムの保守運用及び管理

(合弁会社)

- ◎エヌシーアイ総合システム(株)
- ◎日鉄日立システムエンジニアリング(株)

(ITサービス会社)

- ◎NSSLCサービス(株)

(地域会社)

- ◎北海道エヌエスソリューションズ(株)
- ◎東北エヌエスソリューションズ(株)
- ◎(株)エヌエスソリューションズ東京
- ◎(株)エヌエスソリューションズ関西
- ◎(株)エヌエスソリューションズ中部
- ◎(株)エヌエスソリューションズ西日本
- ◎(株)エヌエスソリューションズ大分
- (株)ソルネット

注) ◎ 連結子会社

○ 持分法適用の関連会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は以下の企業理念を制定し、日本の情報サービス産業において主導的立場を確立し、持続的な事業の成長と高い収益力の実現を通じて、豊かな社会づくりに貢献していくことを目指しております。

創造 信頼 成長

新日鉄ソリューションズは、情報技術のプロフェッショナルとして、真の価値の創造により、お客様との信頼関係を築き、ともに成長を続け、社会の発展に貢献していきます。

その実現に向けて、次の4点を基本方針として事業を推進しております。

- ①情報技術（IT）を活用した新しく大きく伸びるマーケット（市場）をターゲットとして、先見的にソリューションを企画し、経営資源を優先的に投入することで事業の成長を実現いたします。
- ②ターゲット市場に対し、製販一体の組織であるビジネスユニットを構え、ビジネスユニットごとの最適なビジネスモデルを構築することで事業の差別性と収益性を実現いたします。
- ③お客様からの信頼と先進的な技術力こそが競争力の源泉と認識し、その強化・獲得を進めてまいります。
- ④業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業を事業の三本柱として構成し、コンサルティングからソリューションの設計、開発、運用・保守までの一貫したサービスを提供いたします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要と考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当中間期末日（平成18年9月30日）を基準日とする剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元強化という観点から、当初予定通り1株につき5円増額し、17円50銭の配当を実施することといたしました。なお、当期末日（平成19年3月31日）を基準日とする剰余金の配当につきましても、17円50銭を予定しており、年間合計では35円の配当を実施する予定であります。これは、前期（平成17年度）に対し10円の増額となります。

内部留保につきましては、競合他社との競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、サービス事業の創出、先端的IT技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、他社とのアライアンス等の事業戦略を加速するための原資としていく予定であります。

(3) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

経営戦略とIT戦略がますます密接に関連し、IT戦略の優位性が企業の勝ち残りのための

重要な要件となるなど、企業を取り巻く環境が変化するなかで、経営戦略に対するシステムの柔軟性と効率性を担保すべく、既存システムの再設計・再構築ニーズが顕在化してきております。また、内部統制の強化、大規模災害、情報漏洩等への対応の必要から、ITガバナンス、情報資産保護、セキュリティ、ディザスター・リカバリー(災害対策)等へのシステム対応ニーズが日増しに高まってきております。

こうしたなか当社は、お客様の経営課題を正しく認識し、ITプロフェッショナルとしての的確な方法論を提示しながら、お客様のIT資産全体の再設計に関わるコンサルテーションから、システムの企画、開発、運用・保守にわたるシステム・インテグレーション、オンデマンド・サービスやビジネス・プロセス・アウトソーシング等の提供などを行い、信頼されるITパートナーとしての地位を確立してまいりたいと考えております。

このような経営的な観点から、顧客ニーズの高い成長分野への経営資源の優先的な投入、先見的なソリューションの企画、新しいビジネスモデルの創造等による事業構造改革を積極的に推し進め、業界における差別化とお客様からの信頼獲得により競争優位を確立し、持続的な事業規模・利益の拡大と、収益性向上を図ってまいりたいと考えております。

(4) 対処すべき課題

① ITサービス事業の育成

ブロードバンド時代が、いよいよ現実のものとして姿を現してきております。当社もこの流れを捉え、サービスメニューの拡充に努めてまいりました。

ブロードバンドの普及に伴い膨大な容量のコンテンツ配信を支えるためデータセンターに対する需要が高まっております。当社はデータセンタービジネスへの取り組みを強化し、次世代型データセンター構想を実現してまいります。

また、ITインフラのリモート運用サービスやドキュメント系ユーティリティサービス、セキュリティ強化をはじめとする各種ユーティリティサービスにつきましても積極的な事業展開を図り、他社に先駆けた差別性のあるサービス創出・サービスメニューを拡充するとともに、新たなITサービス事業の育成に努めてまいります。なお、本年4月よりサービスを開始した法定電子公告の「調査機関サービス」につきましては、順調な立ち上がりを見せております。

②事業基盤の強化

引き続き、開発プロセス・営業プロセスを中心とする業務プロセス改革、内部統制強化、人材の育成・強化などの事業基盤強化に取り組んでまいります。

業務プロセス改革につきましては、特に開発プロセスについて、プロセス改善とベストプラクティスを共有するための共通基盤である集中型分散開発支援環境の本格適用に向けたツール機能の充実、コンテンツの整備、サービス内容の整理を進めるとともに、上期に活動を開始したQMO(Quality Management Office)活動の定着に取り組んでまいります。

内部統制強化につきましては、本年5月施行の会社法や平成20年3月期から適用される金融商品取引法対応に向け、社内の取り組みを加速化させるとともに、これらの取り組みの成果を新規ソリューション、新規サービスとしてビジネス展開すべく、積極的に取り組んでまいります。

重要な経営資源である人材の育成・強化につきましては、採用力強化と若手層の計画的な育成を通じて着実な戦力化を図るとともに、当社グループ会社との連携強化、オフショア戦力の有効活用や良質なパートナーリソースの確保に努めてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権保有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所
新日本製鐵株式会社	親会社	67.0%	㈱東京証券取引所市場第一部、 ㈱大阪証券取引所市場第一部、 ㈱名古屋証券取引所市場第一部、 証券会員制法人福岡証券取引所、 証券会員制法人札幌証券取引所

②親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

1) 親会社の企業グループにおける当社の位置付け、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

新日本製鐵(株)は当社議決権の67.0%(本年9月30日現在)を所有する親会社であります。同社は、連結経営推進体制の整備・強化を図っておりますが、製鉄事業を中心とする6つの事業セグメント(製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション)を事業ドメインとして位置付けて、独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築する旨を発表しております。このなかで当社は、同社のシステムソリューション事業セグメントの中核企業として重要な地位を占めております。

当社は、同社の情報システムの企画、設計、開発及び運用・保守を全面的に受託し、同社の生産、物流、販売及び購買等の各工程における合理化と競争力強化に寄与しております。こうした事業上の関係は今後とも継続する方針であります。

人的関係については、同社の従業員(1名)が当社の社外監査役を務めております。また、当社は、当社の子会社において同社から163名(本年9月30日現在)の出向者を受け入れております。

なお、同社は、本年3月31日現在において当社議決権の72.2%を所有していましたが、東京証券取引所の上場廃止基準改正を踏まえ、保有する当社株式の一部を市場で順次売却することを目的に有価証券処分信託を設定し、その結果同社の当社議決権比率は67.0%(本年9月30日現在)となりました。

2) 親会社の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、新日本製鐵(株)の子会社として新日鉄ブランドを社名に冠し、社会から信頼されるシステムインテグレーターとして事業を展開しております。

当社は、同社と安定的な取引を継続しており、当社最大の取引先である同社に対する中間連結会計期間の販売実績は9,195百万円(割合13.1%)となっております。

また、同社の情報システムを全面的に受託していることによる業務知見の獲得・先進システム事例の蓄積等が、製造業等における当社の差別化要素の一つとなっております。なお、当社と当社との契約・取引条件等は、その他顧客との取引における契約条件や市場価格を参考に合理的に決定されております。

③親会社等との取引に関する事項

当社と親会社グループ間の金銭等の貸借関係については、「3. 経営成績及び財政状態
(2) 財政状態②キャッシュフロー」の項をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

特になし

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当中間連結会計期間の概況

(経済及び業界の環境)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ゼロ金利政策の解除、原油価格の高騰などによる景気減速の懸念があったものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加と個人消費の回復に支えられ、景気は堅調に推移いたしました。

顧客企業においては、販売・生産・物流等の基幹系システムの統合・刷新、金融機関による戦略的IT投資、情報セキュリティ対応をはじめとする、IT投資を積極的に増やしております。情報サービス産業全体の売上高につきましても増加基調が継続しております（出典：「内閣府/月例経済報告」及び「経済産業省/特定サービス産業動態統計」）。

(企業集団の営業の経過及び成果)

このような事業環境下、当社は、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するSLC(System Life Cycle)トータルソリューションを展開し、高度化・複雑化する顧客ニーズに対応したビジネス展開を図り、事業機会を確実に捉えてまいりました。

また、データセンタービジネス、各種ユーティリティサービスを中心に、ITサービス事業の更なる拡大に向け全社的な取り組みを進め、本年4月には法定電子公告の「調査機関サービス」をスタートさせるなど、ITサービス事業の育成に努めてまいりました。

一方、事業基盤を一層強固なものとするべく、開発プロセス、営業プロセスを中心とする業務プロセス改革に引き続き取り組んでまいりました。開発プロセスについて、従来からの取り組みに加え、組織的なプロジェクトマネジメント力強化のためのPMO(Project Management Office)活動の成果を踏まえて、組織的な品質管理力強化のためのQMO活動を開始いたしました。また、営業プロセスについて、営業ポータルを用いて営業情報の共有化を図るとともに、全社横断的な営業連携強化に取り組むなど、引き続き営業力・受注力の強化に向けて取り組みました。

当中間連結会計期間の売上高は、業務ソリューション事業が順調に拡大し、70,089百万円と前中間連結会計期間(64,763百万円)と比べ5,325百万円の増収となりました。また、当中間連結会計期間の経常利益は5,238百万円と前中間連結会計期間(4,752百万円)と比べ485百万円の増益となりました。

当期をサービス分野別(業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業)に概観いたしますと、以下の通りであります。

○業務ソリューション事業

金融分野向けを中心に事業は堅調に推移し、当中間連結会計期間の売上高は39,394百万円と前中間連結会計期間(33,540百万円)と比べ5,853百万円の増収となりました。

(産業、流通・サービス分野)

産業、流通・サービス向けにつきましては、顧客の好調な企業業績を背景にして、事業強化・拡大に向けたIT投資意欲が旺盛であり、自動車、電機、ハイテクなど大手製造業向けや大手サービス業向けの需要が堅調に推移したほか、大手医薬メーカーなどの新規顧客を順調に開拓いたしました。各種ソリューションにつきましては、内部統制強化に向けた動きを背景に昨年度に引き続き会計系ERPの引合いが好調を持続するとともに、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとしたPLM、基幹システムと生産設備の制御システムをつなぐMESなどが堅調に推移いたしました。また、トータルリードタイム削減やトータル在庫削減を狙いとしたSCMと呼ばれるシステムのうち、輸送・在庫管理業務の実行を支援するためのシステムであるSCEについての引合いが強まっております。

ERP : Enterprise Resource Planning	統合基幹業務システム
PLM : Product Lifecycle Management	製品ライフサイクル管理システム
MES : Manufacturing Execution System	製造実行システム
SCM : Supply Chain Management	生産・物流・販売最適化システム
SCE : Supply Chain Execution	輸送・在庫管理実行システム

(金融分野)

業界全体の好調な業績を反映して、金融機関は旺盛なIT投資意欲を有しております。こうしたなか当社は、メガバンクの市場系・情報系システムの大型案件を着実に実行したほか、当社の強みであるリスク管理に関する業務知見を生かし、日本郵政公社より大型案件を受注いたしました。大手地銀向けでは、新BIS規制対応ソリューション、統合収益管理・統合リスク管理ソリューションなどが、引き続き堅調に推移いたしました。

(社会・公共分野)

社会・公共向けにつきましては、政府調達における入札制度改革等により競争は激化しております。こうしたなか、当社は、中央省庁におけるLAN統合や情報セキュリティ強化案件を着実に実行したほか、高度科学技術等に関する知見を生かした衛星・科学分野等における差別化された各種システム構築・運用を行っております。国立大学法人向けでは、当社システム研究開発センターでの研究成果を踏まえ、グリッドコンピューティング技術に基づくシステムを受注いたしました。

○基盤ソリューション事業

基盤ソリューション事業につきましては、保守、エンジニアリングを中心に堅調に推移しているものの、当中間連結会計期間の売上高は12,066百万円と前中間連結会計期間(12,334百万円)と比べ268百万円の減収となりました。当社の基盤ソリューションは、高性能・高信頼性を要求されるシステム構築において高い評価を頂いており、メガバンクの市場系インフラの大規模更改、大手自動車メーカー向け販売支援システムのインフラ等を提供いたしました。

○ビジネスサービス事業

ビジネスサービス事業につきましては、アウトソーシング市場の拡大やS L Cトータルソリューションの積極展開もあり、一般向けビジネスサービスは引合い・受注ともに堅調に推移したものの、新日本製鐵(株)向け売上高の減少により、当中間連結会計期間の売上高については18,628百万円と前中間連結会計期間(18,888百万円)と比べ260百万円の減収となりました。運用サービスでは、24時間×365日連続稼働という過酷な条件を求められる新日本製鐵(株)の大規模製鉄所システムを40年間にわたりサポートしてきた実績を活かし、昨年4月に設立したN S S L Cサービス(株)を核に、高付加価値のデータセンター・サービスを提供しております。また、データセンターについて機動性を確保する観点から、その所有形態を賃借から自社所有に切り替えるなど、データセンター・サービス事業の競争力強化に向けた取組みを進めております。本年4月から開始した法定電子公告の「調査機関サービス」につきましては、引合い・受注ともに順調な滑り出しを見せております。

②通期の見通し

上半期は顧客の積極的な投資姿勢に支えられ、I T投資規模全体は堅調に推移いたしました。下半期以降も景気は好調を持続することが予想されています。

当社といたしましては、顧客のコーポレートI TパートナーとしてI T戦略立案やT C O削減、内部統制強化をはじめとする顧客ニーズに対応し、業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業の成長を図ってまいります。また、拡大するアウトソーシング需要を捉えるとともに、I Tサービス事業の育成を図り、ビジネスサービス事業を拡大してまいります。

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高156,000百万円、連結経常利益13,000百万円を予想しております。

なお、通期の見通しなど将来についての事項は、予測しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではないことをご了承ください。

(2) 財政状態

①貸借対照表

1) 資産の部

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末103,116百万円から3,383百万円減少し99,732百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少7,022百万円、建物及び構築物の増加5,224百万円によるものです。

2) 負債の部

当中間連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度末41,487百万円から5,586百万円減少し35,901百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少4,934百万円によるものです。当社グループの負債は、主に、買掛金等の企業間信用、未払法人税等及び退職給付引当金等の引当金であり、金融機関からの借入金等の有利子負債はありません。

3) 純資産の部

当中間連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末61,628百万円から2,202百万円増し63,831百万円となりました。主な要因は、中間純利益3,026百万円、配当金△662百万円等によるものです。その結果、自己資本比率は62.3%となります。

②キャッシュ・フロー

1) キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、26,078百万円となりました。前中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は1,051百万円であったのに対し、当中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増減額は△5,646百万円となりました。各活動区分別には以下の通りであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益4,755百万円、減価償却費626百万円、法人税等の支払△3,843百万円、企業間信用6,110百万円、たな卸資産の増△5,097百万円等により2,447百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益5,240百万円、減価償却費699百万円、法人税等の支払△3,736百万円、企業間信用2,088百万円、たな卸資産の増△4,300百万円等により1,138百万円となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、有形・無形固定資産の取得△714百万円等により△890百万円となりました。一方、当中間連結会計期間は、データセンターの取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出△5,912百万円等により△6,071百万円となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間は、配当金の支払等により△509百万円となりました。一方、当中間連結会計期間も同様に配当金の支払等により△712百万円となりました。

2) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、大手各行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。また、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

3) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当中間連結会計期間末は18,875百万円を預け入れております。

また、当社は、当社連結子会社8社との間でCMSを構築及び利用しており、当中間連結会計期間末のグループ会社からの預かり実績は5,977百万円であります。

<参考>キャッシュ・フロー指標のトレンド

利益の着実な蓄積により、下記の通り自己資本比率が向上しております。

	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率	60.9%	55.0%	60.1%	58.2%	62.3%
時価ベースの 自己資本比率	174.8%	136.0%	145.9%	168.1%	163.1%

(注1) 自己資本比率 ; 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率; 期末株価による時価総額/総資産

(注2) 債務償還年数は、有利子負債残高が期末にないので記載しておりません。
インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが些少のため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により、経営成績が変動する可能性があります。また、政府・公的機関をはじめとするシステム開発案件の売上高の計上時期が年度末に多く発生する傾向がある等、四半期・半期ごとの経営成績が変動いたします。

2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループは、製造業を中心に流通業、金融業、公益・運輸業、通信業など 1,500 社を超えるお客様から幅広くご支持を頂いております。その中で新日本製鐵(株)とは安定的な取引を継続しており、当社グループ最大の取引先である同社に対する当中間連結会計期間での販売実績は 9,195 百万円 (割合 13.1%) となっております。また、当社グループは、顧客の IT 戦略立案などのコンサルティングから、企画、構築、運用・保守というシステムライフサイクルを通じたソリューションメニューをご提供し、特定の製品・技術等に偏ることなく事業を展開しております。

3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

(情報サービス業界に特有な状況)

顧客の基幹システムの開発・運用等を担当していることから、顧客システムのシステムトラブルや、顧客よりやむをえず受領した顧客情報又は個人情報が出るといった事態が発生し、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

なお、昨年 4 月より個人情報保護法が本格施行されておりますが、従来から当社は、社長を委員長とする情報管理委員会の設置や社内ルールの制定等の体制整備と実運用、e-ラーニング等を通じた教育啓蒙活動、物理的セキュリティ対策等の諸施策を実施し、プライバシーマークをはじめとする各種認証取得に積極的に取り組むなど、顧客情報・個人情報などの保護に努めております。

また、製品及び技術の複雑化等に伴い、提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起又は請求を受け、その結果、当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発をしなければならなくなる可能性があります。

4) 重要な訴訟事件等の発生

現時点で、該当する事項はありません。

5) 役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

(当社の株式について)

当社の発行済み株式総数 52,999,120 株のうち、新日本製鐵(株)は、本年 3 月 31 日現在において当社議決権の 72.2%を所有していましたが、東京証券取引所の上場廃止基準改正を踏まえ、保有する当社株式の一部を市場で順次売却することを目的に有価証券処分信託を設定し、その

結果同社の当社議決権比率は 67.0%(本年 9 月 30 日現在)となりました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		11,198		6,511		12,845		△ 6,333
2 預け金		12,951		19,567		18,880		687
3 受取手形及び売掛金		25,954		27,210		34,233		△ 7,022
4 たな卸資産		12,599		11,933		7,633		4,300
5 繰延税金資産		2,866		3,032		3,217		△ 184
6 その他		438		582		571		10
7 貸倒引当金		△ 15		△ 13		△ 20		6
流動資産合計		65,992	70.6	68,824	69.0	77,360	75.0	△ 8,535
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物		1,523		6,813		1,589		5,224
(2) 機械装置及び運搬具		7		6		8		△ 1
(3) 工具器具備品		1,998		2,118		2,097		20
(4) 土地		882		882		882		—
(5) 建設仮勘定		143		206		282		△ 75
有形固定資産合計		4,555	4.8	10,028	10.1	4,861	4.7	5,167
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		541		309		429		△ 120
(2) その他		116		87		93		△ 6
無形固定資産合計		657	0.7	396	0.4	523	0.5	△ 126
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		4,386		2,582		2,928		△ 345
(2) 長期前払費用		27		38		38		0
(3) 繰延税金資産		3,094		3,442		3,110		331
(4) 再評価に係る繰延税金資産		519		—		—		—
(5) 差入保証金		2,039		2,135		2,045		89
(6) 関係会社長期貸付金		12,000		12,000		12,000		—
(7) その他		290		340		303		37
(8) 貸倒引当金		△ 54		△ 56		△ 54		△ 2
投資その他の資産合計		22,303	23.9	20,483	20.5	20,371	19.8	111
固定資産合計		27,516	29.4	30,908	31.0	25,755	25.0	5,152
資産合計		93,509	100.0	99,732	100.0	103,116	100.0	△ 3,383

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金		12,141		10,757		15,691		△ 4,934
2 未払金		678		492		1,647		△ 1,154
3 未払費用		2,368		2,405		2,604		△ 199
4 未払法人税等		2,133		2,270		3,806		△ 1,536
5 前受金		5,127		4,804		3,211		1,593
6 預り金		216		253		186		67
7 賞与引当金		5,584		5,595		5,802		△ 206
8 役員賞与引当金		—		—		22		△ 22
9 プログラム補修引当金		—		374		337		37
10 その他		—		326		67		259
流動負債合計		28,250	30.2	27,280	27.4	33,376	32.3	△ 6,096
II 固定負債								
1 退職給付引当金		7,304		8,279		7,810		468
2 役員退職慰労引当金		191		272		231		41
3 持分法適用に伴う負債	※2	68		68		68		—
固定負債合計		7,564	8.1	8,620	8.6	8,111	7.9	509
負債合計		35,815	38.3	35,901	36.0	41,487	40.2	△ 5,586
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,452	1.6	—	—	1,622	1.6	△ 1,622
(資本の部)								
I 資本金		12,952		—		12,952		△ 12,952
II 資本剰余金		9,950		—		9,950		△ 9,950
III 利益剰余金		33,486		—		37,599		△ 37,599
IV 土地再評価差額金		△ 757		—		△ 1,276		1,276
V その他有価証券評価差額金		614		—		780		△ 780
VI 為替換算調整勘定		△ 3		—		1		△ 1
VII 自己株式		△ 2		—		△ 2		2
資本合計		56,240	60.1	—	—	60,006	58.2	△ 60,006
負債、少数株主持分及び資本合計		93,509	100.0	—	—	103,116	100.0	△ 103,116
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金				12,952				12,952
2 資本剰余金				9,950				9,950
3 利益剰余金				39,963				39,963
4 自己株式				△ 2				△ 2
株主資本合計				62,864	63.0			62,864
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金				553				553
2 土地再評価差額金				△ 1,276				△ 1,276
3 為替換算調整勘定				1				1
評価・換算差額等合計				△ 722	△ 0.7			△ 722
III 少数株主持分				1,689	1.7			1,689
純資産合計				63,831	64.0			63,831
負債純資産合計				99,732	100.0			99,732

②中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年 同期 増減	前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			64,763	100.0		70,089	100.0	5,325		148,308	100.0
II 売上原価			51,334	79.3		55,535	79.2	4,201		117,789	79.4
売上総利益			13,429	20.7		14,553	20.8	1,123		30,518	20.6
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		8,840	13.7		9,409	13.5	569		18,401	12.5
営業利益			4,588	7.0		5,143	7.3	554		12,117	8.1
IV 営業外収益											
1 受取利息		67			79			135			
2 受取配当金		9			13			11			
3 持分法による投資利益		92			14			156			
4 その他		18	186	0.3	3	111	0.2	△ 75	23	326	0.2
V 営業外費用											
1 為替差損		4			0			10			
2 固定資産除却損		8			10			54			
3 たな卸資産廃棄損		5			—			15			
4 その他		4	23	0.0	5	16	0.0	△ 6	6	87	0.0
経常利益			4,752	7.3		5,238	7.5	485		12,355	8.3
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		3			6			—			
2 関係会社株式売却益		—			—			494			
3 特許権売却益		—	3	0.0	—	6	0.0	3	139	634	0.4
VII 特別損失											
1 投資有価証券評価損		—			2			115			
2 ゴルフ会員権評価損		—	—	0.0	2	4	0.0	4	—	115	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益			4,755	7.3		5,240	7.5	484		12,873	8.6
法人税、住民税及び事業税		2,113			2,095			5,760			
法人税等調整額		△ 144	1,968	3.0	1	2,097	3.0	128	△ 618	5,141	3.4
少数株主利益			81	0.1		117	0.2	35		250	0.2
中間(当期)純利益			2,706	4.2		3,026	4.3	320		7,481	5.0

③中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,950		9,950
II 資本剰余金増加高			—		—
III 資本剰余金減少高			—		—
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高			9,950		9,950
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			31,265		31,265
II 利益剰余金増加高					
1 中間(当期)純利益		2,706	2,706	7,481	7,481
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		463		1,126	
2 取締役賞与金		21	485	21	1,147
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			33,486		37,599

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,952	9,950	37,599	△ 2	60,500
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△ 662		△ 662
中間純利益			3,026		3,026
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2,364	△ 0	2,363
平成18年9月30日残高 (百万円)	12,952	9,950	39,963	△ 2	62,864

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	780	△ 1,276	1	△ 494	1,622	61,628
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△ 662
中間純利益						3,026
自己株式の取得						△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△ 227		△ 0	△ 227	67	△ 160
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 227	—	△ 0	△ 227	67	2,202
平成18年9月30日残高 (百万円)	553	△ 1,276	1	△ 722	1,689	63,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年 同期 増減	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間(当期)純利益		4,755	5,240	484	12,873
2 減価償却費		626	699	73	1,328
3 貸倒引当金の増減額		△ 3	△ 6	△ 3	1
4 賞与引当金の増減額		△ 128	△ 206	△ 78	89
5 退職給付引当金の増減額		364	468	103	871
6 役員退職慰労引当金の増減額		△ 95	41	136	△ 55
7 その他引当金の増減額		—	14	14	359
8 受取利息及び受取配当金		△ 76	△ 93	△ 16	△ 146
9 取締役賞与金		△ 21	—	21	△ 21
10 投資有価証券評価損		—	2	2	115
11 関係会社株式売却益		—	—	—	△ 494
12 ゴルフ会員権評価損		—	2	2	—
13 持分法による投資利益		△ 92	△ 14	77	△ 156
14 固定資産除却損		8	9	0	41
15 売上債権の増減額		11,310	7,022	△ 4,287	3,031
16 たな卸資産の増減額		△ 5,097	△ 4,300	796	△ 130
17 その他流動資産の増減額		41	△ 10	△ 52	160
18 仕入債務の増減額		△ 5,199	△ 4,934	265	△ 1,650
19 その他流動負債の増減額		△ 311	728	1,040	△ 1,146
20 その他		104	118	13	105
小計		6,187	4,782	△ 1,405	15,179
21 利息及び配当金の受取額		103	92	△ 11	1,434
22 法人税等の支払額		△ 3,843	△ 3,736	107	△ 6,193
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,447	1,138	△ 1,309	10,420
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形・無形固定資産の取得による支出		△ 714	△ 5,912	△ 5,198	△ 1,479
2 投資有価証券の取得による支出		△ 0	△ 0	0	△ 1
3 関係会社株式の取得による支出		—	△ 17	△ 17	—
4 関係会社株式の売却による収入		—	—	—	914
5 その他		△ 175	△ 141	34	△ 63
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 890	△ 6,071	△ 5,181	△ 629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 自己株式の取得による支出		—	△ 0	△ 0	△ 0
2 配当金の支払額		△ 463	△ 662	△ 198	△ 1,126
3 少数株主に対する配当金の支払額		△ 46	△ 50	△ 4	△ 46
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 509	△ 712	△ 203	△ 1,172
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	△ 0	△ 3	9
V 現金及び現金同等物の増減額		1,051	△ 5,646	△ 6,697	8,626
VI 現金及び現金同等物の期首残高		23,098	31,725	8,626	23,098
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 ※1		24,149	26,078	1,929	31,725

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 NSSLCサービス(株) エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング (株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 なお、平成17年4月1日付けで、 (株)エヌエスソリューションズ東京の 新設分割により、NSSLCサービ ス(株)を設立致しました。</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止 しており、総資産、売上高、中間純 利益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていないた め、非連結子会社としております。</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算にお いて所有しているにもかかわらず、 子会社としなかった会社等がありま せん。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算にお いて所有しているにもかかわらず、 子会社としなかった会社等がありま せん。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止 しており、総資産、売上高、当期純 利益及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため、 非連結子会社としております。</p> <p>(4) 議決権の過半数を自己の計算にお いて所有しているにもかかわらず、 子会社としなかった会社等がありま せん。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した関連会社の名称 エヌエスアンドアイ・システムサービス(株) (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社については、中間純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う中間純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 2社 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 同左</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 同左 持分法を適用した関連会社の名称 (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター 持分法適用の関連会社でありましたエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)は、保有株式の譲渡に伴い、持分法適用範囲から除外いたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社については、当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社としなかった会社等はありません。</p> <p>(5) 持分法の適用の手続について、特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>その他 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>・時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間に帰属する金額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、前連結会計年度より発生時に費用として処理しております。</p> <p>なお、役員賞与の金額は、連結会計年度の業績等に基づき算定されることとなっており、中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理しておりません。</p> <p>この結果、前中間連結会計期間と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した中間連結会計期間に費用処理しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が公表されたことに伴い、前連結会計年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。 この結果、前中間連結会計期間と比較し、売上原価が37百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>④ プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した連結会計年度に費用処理しておりましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。 この結果、前連結会計年度と比較し、売上原価が337百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>② 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金を利益処分により計上又は取崩したものとみなしております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は62,142百万円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計年度から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 5,749百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,708百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 6,209百万円
※2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっておりま す。 ㈱北海道高度 情報技術センター 16百万円	—	※2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっておりま す。 ㈱北海道高度 情報技術センター 2百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 2,497百万円 賞与引当金 繰入額 1,151百万円 退職給付費用 187百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 33百万円 減価償却費 79百万円 営業支援費 1,421百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 2,642百万円 賞与引当金 繰入額 1,184百万円 退職給付費用 197百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 41百万円 減価償却費 99百万円 営業支援費 1,455百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要 な費目及び金額は、次の通りであり ます。 給料諸手当 6,030百万円 賞与引当金 繰入額 1,098百万円 役員賞与 引当金繰入額 22百万円 退職給付費用 364百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 73百万円 減価償却費 176百万円 営業支援費 2,844百万円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、582百万円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、608百万円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、1,254百万円であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末株式数
普通株式(株)	52,999,120	—	—	52,999,120

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間末株式数
普通株式(株)	750	105	—	855

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	662	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	927	17.50	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,198百万円	現金及び預金勘定 6,511百万円	現金及び預金勘定 12,845百万円
預け金 12,951百万円	預け金 19,567百万円	預け金 18,880百万円
現金及び現金同等物 24,149百万円	現金及び現金同等物 26,078百万円	現金及び現金同等物 31,725百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>78</td> <td>64</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>1,883</td> <td>1,292</td> <td>591</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>604</td> <td>454</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,566</td> <td>1,811</td> <td>755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	78	64	13	工具器具 備品	1,883	1,292	591	ソフト ウェア	604	454	150	合計	2,566	1,811	755	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>17</td> <td>9</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>1,181</td> <td>753</td> <td>428</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>344</td> <td>245</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,543</td> <td>1,008</td> <td>535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	17	9	7	工具器具 備品	1,181	753	428	ソフト ウェア	344	245	99	合計	1,543	1,008	535	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th>期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>25</td> <td>16</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>1,896</td> <td>1,415</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>476</td> <td>357</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,399</td> <td>1,790</td> <td>608</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)	機械装置 及び 運搬具	25	16	8	工具器具 備品	1,896	1,415	481	ソフト ウェア	476	357	118	合計	2,399	1,790	608
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	78	64	13																																																											
工具器具 備品	1,883	1,292	591																																																											
ソフト ウェア	604	454	150																																																											
合計	2,566	1,811	755																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	17	9	7																																																											
工具器具 備品	1,181	753	428																																																											
ソフト ウェア	344	245	99																																																											
合計	1,543	1,008	535																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び 運搬具	25	16	8																																																											
工具器具 備品	1,896	1,415	481																																																											
ソフト ウェア	476	357	118																																																											
合計	2,399	1,790	608																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 257百万円	1年内 185百万円	1年内 245百万円																																																												
1年超 538百万円	1年超 368百万円	1年超 386百万円																																																												
合計 795百万円	合計 553百万円	合計 632百万円																																																												
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
支払リース料 271百万円	支払リース料 166百万円	支払リース料 463百万円																																																												
減価償却費 相当額 252百万円	減価償却費 相当額 148百万円	減価償却費 相当額 430百万円																																																												
支払利息 相当額 11百万円	支払利息 相当額 7百万円	支払利息 相当額 19百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
1年内 1百万円	1年内 0百万円	1年内 1百万円																																																												
1年超 1百万円	1年超 0百万円	1年超 0百万円																																																												
合計 3百万円	合計 1百万円	合計 2百万円																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	415	1,420	1,004	416	1,319	902	416	1,683	1,267
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	415	1,420	1,004	416	1,319	902	416	1,683	1,267

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,732	147	126
(2) その他有価証券			
① 非上場株式	1,234	1,115	1,118

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当する事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社及び当社グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,061円18銭 1株当たり中間純利益 51円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	1株当たり純資産額 1,172円53銭 1株当たり中間純利益 57円11銭 同左	1株当たり純資産額 1,132円23銭 1株当たり当期純利益 141円17銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	2,706	3,026	7,481
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	2,706	3,026	7,481
普通株式の期中平均株式数 (株)	52,998,477	52,998,337	52,998,427

(2) その他

該当事項はありません。

5. 受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における受注実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	48,313	15.4%	24,785	15.1%
基盤ソリューション事業	10,953	△5.0%	3,595	△3.2%
ビジネスサービス事業	20,705	2.4%	19,499	△3.0%
合計	79,971	7.2%	47,879	5.6%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間における販売実績をサービス分野別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

サービス分野の名称	金額	前年同期比
業務ソリューション事業	39,394	17.5%
基盤ソリューション事業	12,066	△2.2%
ビジネスサービス事業	18,628	△1.4%
合計	70,089	8.2%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵(株)	10,706	16.5%	9,195	13.1%



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 **新日鉄ソリューションズ株式会社**
コード番号 2327

平成 18 年 10 月 26 日
上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 謝敷 宗敬 TEL03(5117)4111
決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 26 日 配当支払開始日 平成 18 年 12 月 4 日
単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	62,548	8.5	3,960	9.9	4,280	9.8
17 年 9 月中間期	57,670	△1.6	3,603	1.9	3,898	4.5
18 年 3 月期	133,142	1.0	9,484	△1.2	9,794	0.6

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	2,697	13.3	50.90	
17 年 9 月中間期	2,380	10.8	44.92	
18 年 3 月期	6,731	17.7	127.01	

(注) ①期中平均株式数(個別) 18 年 9 月中間期 52,998,337 株 17 年 9 月中間期 52,998,477 株
18 年 3 月期 52,998,427 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 9 月中間期	92,573		55,549		60.0	1,048.13		
17 年 9 月中間期	86,709		50,406		58.1	951.09		
18 年 3 月期	96,051		53,730		55.9	1,013.81		

(注) 1. ①期末発行済株式数(個別) 18 年 9 月中間期 52,998,265 株 17 年 9 月中間期 52,998,477 株
18 年 3 月期 52,998,370 株

②期末自己株式数(個別) 18 年 9 月中間期 855 株 17 年 9 月中間期 643 株
18 年 3 月期 750 株

2. 平成 17 年 9 月中間期及び平成 18 年 3 月期の数値につきましては、従来の「株主資本」を「純資産」の欄に、「株主資本比率」を「自己資本比率」の欄に、「1 株当たり株主資本」を「1 株当たり純資産」の欄に記載しております。なお、従来の算定方法により算出した場合の平成 18 年 9 月中間期の「純資産」は 55,549 百万円であります。

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	139,500		10,700		6,300	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 118 円 87 銭

2. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	12.50	12.50	25.00
19 年 3 月期 (実績)	17.50	—	35.00
19 年 3 月期 (予想)	—	17.50	

(注) 18 年 3 月期末配当金の内訳 記念配当 ー 円 銭 特別配当 ー 円 銭

※上記記載金額は、百万円単位を切捨てして表示しています。業績予想など将来についての予想は、予期しない経済状況の変化等により変動する場合があります、当社グループとして保証するものではありませんことをご了承ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I 流動資産											
1 現金及び預金		10,049		5,149		11,595		△ 6,446			
2 預け金		12,337		18,875		18,250		625			
3 受取手形		48		294		122		171			
4 売掛金		22,867		23,568		30,297		△ 6,728			
5 材料		415		219		289		△ 70			
6 仕掛品		11,462		11,006		6,961		4,045			
7 貯蔵品		1		4		2		1			
8 前払費用		101		266		230		36			
9 繰延税金資産		1,690		1,860		2,087		△ 226			
10 未収入金		649		645		661		△ 16			
11 その他		18		49		50		△ 1			
12 貸倒引当金		△ 11		△ 8		△ 15		6			
流動資産合計			59,631	68.8		61,931	66.9		70,533	73.4	△ 8,601
II 固定資産											
1 有形固定資産 ※1											
(1) 建物		930		6,302		1,045		5,256			
(2) 構築物		504		409		455		△ 45			
(3) 機械及び装置		1		0		1		0			
(4) 車輛及び運搬具		0		0		0		0			
(5) 工具器具及び備品		1,836		1,933		1,905		27			
(6) 土地		881		881		881		—			
(7) 建設仮勘定		134		199		282		△ 83			
有形固定資産合計			4,289	4.9		9,728	10.5		4,572	4.8	5,155
2 無形固定資産											
(1) ソフトウェア		489		290		394		△ 103			
(2) その他		113		79		90		△ 11			
無形固定資産合計			602	0.7		370	0.4		484	0.5	△ 114
3 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		2,649		2,401		2,768		△ 366			
(2) 関係会社株式		2,543		1,282		1,264		17			
(3) 関係会社出資金		83		83		83		—			
(4) 関係会社長期貸付金		12,000		12,000		12,000		—			
(5) 長期前払費用		24		36		34		2			
(6) 繰延税金資産		2,530		2,787		2,475		312			
(7) 再評価に係る繰延税金資産		519		—		—		—			
(8) 差入保証金		1,708		1,799		1,709		90			
(9) その他		145		175		147		28			
(10) 貸倒引当金		△ 21		△ 23		△ 21		△ 2			
投資その他の資産合計			22,185	25.6		20,543	22.2		20,461	21.3	82
固定資産合計			27,077	31.2		30,642	33.1		25,518	26.6	5,123
資産合計			86,709	100.0		92,573	100.0		96,051	100.0	△ 3,478

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		前期末 増減 金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1		12,576		10,815		16,236		△ 5,420	
2		89		115		272		△ 157	
3		2,087		2,512		2,202		310	
4		1,525		1,669		2,903		△ 1,234	
5		354		129		1,039		△ 909	
6		5,086		4,631		3,193		1,437	
7		5,027		6,157		5,954		202	
8		3,333		3,245		3,438		△ 193	
9		—		—		22		△ 22	
10		—		351		337		14	
11		—		326		67		259	
流動負債合計		30,081	34.7	29,954	32.4	35,667	37.1	△ 5,713	
II 固定負債									
1		6,067		6,881		6,483		398	
2		85		119		101		18	
3	※2	68		68		68		—	
固定負債合計		6,221	7.2	7,070	7.6	6,653	7.0	416	
負債合計		36,303	41.9	37,024	40.0	42,321	44.1	△ 5,296	
(資本の部)									
I 資本金									
II 資本剰余金		12,952	14.9	—	—	12,952	13.4	△ 12,952	
1 資本準備金									
III 利益剰余金		9,950	11.5	—	—	9,950	10.4	△ 9,950	
1 利益準備金									
2 任意積立金		163		—	—	163		△ 163	
(1) プログラム等準備金									
3 中間(当期)未処分利益		821		—	—	821		△ 821	
利益剰余金合計		26,681	31.9	—	—	30,369	32.6	△ 30,369	
IV 土地再評価差額金		△ 757	△ 0.8	—	—	△ 1,276	△ 1.3	△ 1,276	
V その他有価証券評価差額金		596	0.6	—	—	751	0.8	△ 751	
VI 自己株式		△ 2	△ 0.0	—	—	△ 2	△ 0.0	2	
資本合計		50,406	58.1	—	—	53,730	55.9	△ 53,730	
負債及び資本合計		86,709	100.0	—	—	96,051	100.0	△ 96,051	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金									
2 資本剰余金				12,952	14.0			12,952	
(1) 資本準備金									
資本剰余金合計				9,950	10.7			9,950	
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金									
(2) その他利益剰余金				163				163	
プログラム等準備金									
繰越利益剰余金				600				600	
利益剰余金合計				32,626	36.1			32,626	
4 自己株式				△ 2	△ 0.0			△ 2	
株主資本合計				56,290	60.8			56,290	
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金									
2 土地再評価差額金				535				535	
評価・換算差額等合計				△ 1,276	△ 0.8			△ 1,276	
純資産合計				△ 741	60.0			△ 741	
負債純資産合計				55,549	100.0			55,549	
				92,573				92,573	

②中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年同期 増減 金額 (百万円)	前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			57,670	100.0		62,548	100.0	4,878	133,142	100.0	
II 売上原価	※1		46,468	80.6		50,804	81.2	4,335	108,260	81.3	
売上総利益			11,201	19.4		11,743	18.8	542	24,882	18.7	
III 販売費及び一般管理費	※1		7,598	13.2		7,783	12.5	185	15,398	11.6	
営業利益			3,603	6.2		3,960	6.3	357	9,484	7.1	
IV 営業外収益											
1 受取利息		66			77			133			
2 受取配当金		239			247			241			
3 その他		5	311	0.5	1	326	0.5	15	8	383	0.3
V 営業外費用											
1 固定資産除却損		7			5			49			
2 たな卸資産廃棄損		5			—			15			
3 為替差損		3			0			8			
4 その他		0	16	0.0	0	6	0.0	△ 9	0	73	0.1
経常利益			3,898	6.7		4,280	6.8	382	9,794	7.3	
VI 特別利益											
1 貸倒引当金戻入益		5			6			1			
2 特別配当金		—			—			1,260			
3 特許権売却益		—	5	0.0	—	6	0.0	—	139	1,402	1.1
VII 特別損失											
1 投資有価証券評価損		—			2			115			
2 関係会社株式売却損		—			—			364			
3 ゴルフ会員権売却損		—			—			3			
4 ゴルフ会員権評価損		—	—	0.0	2	4	0.0	—	—	484	0.4
税引前中間(当期)純利益			3,903	6.7		4,283	6.8	379	10,712	8.0	
法人税、住民税及び事業税		1,511			1,522			4,416			
法人税等調整額		11	1,522	2.6	62	1,585	2.5	62	△ 435	3,980	3.0
中間(当期)純利益			2,380	4.1		2,697	4.3	317	6,731	5.0	
前期繰越利益			24,300						24,300		
中間配当額			—						662		
中間(当期)未処分利益			26,681						30,369		

③中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				プログラム 等準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,952	9,950	163	821	30,369	31,354	△ 2	54,255
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)					△ 662	△ 662		△ 662
中間純利益					2,697	2,697		2,697
自己株式の取得							△0	△0
プログラム等準備金の取り崩し (注)				△ 221	221	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	△ 221	2,256	2,035	△0	2,035
平成18年9月30日 残高 (百万円)	12,952	9,950	163	600	32,626	33,390	△ 2	56,290

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	751	△ 1,276	△ 525	53,730
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△ 662
中間純利益				2,697
自己株式の取得				△0
プログラム等準備金の取り崩し (注)				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	△ 216		△ 216	△ 216
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△ 216	-	△ 216	1,818
平成18年9月30日 残高 (百万円)	535	△ 1,276	△ 741	55,549

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>b その他 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) ・時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b その他 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>a 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) ・時価のないもの 同左 <p>(2) たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b その他 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する金額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、前事業年度より発生時に費用として処理しております。 なお、役員賞与の金額は、事業年度の業績等に基づき算定されることとなっており、中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため、費用処理しておりません。 この結果、前中間会計期間と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 役員賞与は、従来、利益処分により利益剰余金の減少として処理しておりましたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取り扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第13号)に基づき、当事業年度より発生時に費用として処理しております。 この結果、前事業年度と比較して、販売費及び一般管理費が22百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。</p>	<p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した中間会計期間に費用処理していましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が公表されたことに伴い、前事業年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。 この結果、前中間会計期間と比較して、売上原価が14百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(4) プログラム補修引当金 プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績率により将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) プログラム補修費用は、従来、実際発生額を支出した事業年度に費用処理していましたが、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第17号)が公表されたことに伴い、当事業年度より将来発生見込額を売上計上時の費用として処理しております。 この結果、前期と比較して、売上原価が337百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 中間決算における税額計算において、プログラム等準備金を利益処分により計上又は取崩したものとみなしております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 税額計算における諸準備金等の取扱い 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 —————</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号) を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号) を適用しております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は55,549百万円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号) を当事業年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額 5,395百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 6,296百万円	※1 有形固定資産減価償却累計額 5,821百万円
※2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 株式会社北海道高度情報技術センター 16百万円	※2 偶発債務 連結子会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 NSSLCSサービス(株) 358百万円	※2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 株式会社北海道高度情報技術センター 2百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 449百万円 無形固定資産 131百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 500百万円 無形固定資産 132百万円	※1 減価償却実施額 有形固定資産 953百万円 無形固定資産 264百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式 (株)	750	105	—	855

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,508</td> <td>1,021</td> <td>487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>363</td> <td>265</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,888</td> <td>1,298</td> <td>589</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械及び装置	16	11	4	工具器具備品	1,508	1,021	487	ソフトウェア	363	265	97	合計	1,888	1,298	589	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>878</td> <td>527</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>192</td> <td>108</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,078</td> <td>639</td> <td>438</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)	機械及び装置	7	3	3	工具器具備品	878	527	350	ソフトウェア	192	108	84	合計	1,078	639	438	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16</td> <td>12</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,497</td> <td>1,109</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>307</td> <td>220</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,821</td> <td>1,341</td> <td>479</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	16	12	4	工具器具備品	1,497	1,109	387	ソフトウェア	307	220	87	合計	1,821	1,341	479
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	16	11	4																																																											
工具器具備品	1,508	1,021	487																																																											
ソフトウェア	363	265	97																																																											
合計	1,888	1,298	589																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	7	3	3																																																											
工具器具備品	878	527	350																																																											
ソフトウェア	192	108	84																																																											
合計	1,078	639	438																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																											
機械及び装置	16	12	4																																																											
工具器具備品	1,497	1,109	387																																																											
ソフトウェア	307	220	87																																																											
合計	1,821	1,341	479																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	201百万円	1年超	418百万円	合計	619百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	154百万円	1年超	297百万円	合計	452百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	191百万円	1年超	303百万円	合計	495百万円																																										
1年内	201百万円																																																													
1年超	418百万円																																																													
合計	619百万円																																																													
1年内	154百万円																																																													
1年超	297百万円																																																													
合計	452百万円																																																													
1年内	191百万円																																																													
1年超	303百万円																																																													
合計	495百万円																																																													
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	195百万円	減価償却費相当額	181百万円	支払利息相当額	8百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	115百万円	減価償却費相当額	101百万円	支払利息相当額	5百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>303百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	327百万円	減価償却費相当額	303百万円	支払利息相当額	14百万円																																										
支払リース料	195百万円																																																													
減価償却費相当額	181百万円																																																													
支払利息相当額	8百万円																																																													
支払リース料	115百万円																																																													
減価償却費相当額	101百万円																																																													
支払利息相当額	5百万円																																																													
支払リース料	327百万円																																																													
減価償却費相当額	303百万円																																																													
支払利息相当額	14百万円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	1百万円	合計	3百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1百万円	1年超	0百万円	合計	2百万円																																										
1年内	1百万円																																																													
1年超	1百万円																																																													
合計	3百万円																																																													
1年内	0百万円																																																													
1年超	0百万円																																																													
合計	1百万円																																																													
1年内	1百万円																																																													
1年超	0百万円																																																													
合計	2百万円																																																													
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）及び当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）並びに前事業年度末（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。